ラトビア月報 【2013年11月】



2013年(平成25年) 12月発行在ラトビア日本国大使館

http://www.lv.emb-japan.go.jp/

主な内容

【内政】

- ・リガ市内のスーパーマーケットで崩壊事故が発生
- ・ドンブロウスキス首相が辞意を表明
- 2014年度予算が成立

【経済】

- ・2012年の売上高最大企業はウラルヒム社
- 大規模農業事業者の収入が大幅増
- ・リガの住宅販売が好調

【外交】

- 潘基文国連事務総長が来訪
- ・ラトビアでNATO共同軍事演習を実施

【日本との関係】

・リンケービッチ外相が日・北欧バルト諸国外相級会合に出席

【その他】

・ラトビア人の英語能力は世界第15位

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や 各種報道等の公開資料を取りまとめたものです。月別の時事情報として御参照いただければ 幸いですが、「在ラトビア日本大使館作成の資料によれば」といった引用は避けていただくよ うお願いします。

【内政】

◆リガ市内のスーパーマーケットで崩壊事故

11月21日18時頃、リガ市内西部の Zolitude 地区(大型高層アパートが多く建つ住宅街)の大型スーパーマーケット Maxima で屋根の大部分が崩壊する惨事が発生し、政府はのべ557人を投入し救出活動に当たったが、54名(救助隊員3名、外国人3名を含む)が死亡(12月15日現在)するラトビア独立回復以来最大の惨事となった。事故を受け、ラトビア政府は11月23日から25日の3日間喪に服した。

政府は、建築許可のプロセスや建物の設計・施行に問題がなかったか本格的な事故原因の究明を今後行う。

ヤシンスカス Maxima Latvija 取締役が解任

11月28日、Maxima Latvija の Gintaras Jasinskas 取締役が解任された。同取締役は、21日のスーパー崩壊事故を受けた記者会見の場で不適切な言動(記者が、ドンブロウスキス首相の辞意表明を引用し、Maxima Latvija 社幹部の誰かが責任をとって辞任するのかと質問したのに対し、自己の責任を否定し、責任を感じる者が辞任すれば良いと発言)を見せ、ラトビア国内のみならず、リトアニアにおいても批判が高まっていた。

経済省が建築規制を厳格化

スーパーマーケット崩壊事故を受け、11月25日、パブリュツ経済大臣は今後建設業界に厳しい規制を導入することを明らかにした。大臣は、建設業界が官公庁の許認可担当部局と癒着していることや、一部で建築許可が出される前に実際の建築が行われているなど杜撰な手続が横行している現状を指摘している。大臣は、今後、外国の独立した専門家にいわゆる建設バブル期に建設された建築物の調査を依頼し、「疑わしい建築物のリスト」を作成することを表明した。

リガ市建設評議会の6人の職務を停止

11月25日、ウシャコウス・リガ市長は、崩壊したマキシマ・スーパーマーケットの建設時にその建築許可決定に関与した幹部を含む6人のリガ市職員の職務を停止した。リガ市は今後建築許可が出された経緯などにつき詳細な調査を行う方針。

◆ドンブロウスキス首相の辞意表明

11月27日午後、ドンブロウスキス首相はベルズィンシュ大統領との会談後、記者団に対して辞意を表明した。首相は辞任の理由として、21日に発生したマキシマ・スーパーマーケット崩壊事故の責任と、内外の諸課題に対応するためには国会で多数の支持を得た政府が必要であることを挙げた。

最近、野党提出法案に、連立与党を構成する「ナショナル・アライアンス」が賛成するなど、事実上連立政権の枠組みは崩壊しており、連立与党が今後安定的に国会を運営できないとの見方が浮上していた。

新政権は、今後ベルズィンシュ大統領により指名される首相候補による組閣とそれに対する国会の承認の手続を経て発足する。現内閣は新政権が成立するまではその職にとどまることとなっており、年内の新政権成立は新年にずれ込むとの見方もある。

◆2014年度予算が成立

11月7日,長い議論を経て国会で2014年度予算が可決・成立した。予算規模は70億ユーロ(約9400億円)で、財政赤字は対GDP比0.9%を見込んでいる。来年度予算は、低所得層への減税、子育て世代への支援など人口減少対策、グレー・エコノミー撲滅などが重点とされている。

◆「ナショナル・アライアンス」による法相辞任要求

11月5日,連立与党を構成する「ナショナル・アライアンス」は、バイバ・ブロカ (Baiba Broka)・リガ市議会議員(同党議員団長)をボルダーンス法相に替わる次期大臣候補として指名したが、14日、ドンブロウスキス首相は、法相の仕事ぶりを評価しているとし、辞任させる意思がないことを明らかにした。

同法相をめぐっては、出身母体である「ナショナル・アライアンス」が同氏の政治活動が反党的であるとして辞任を求めていたが、首相は法相の仕事ぶりを評価するタスク・フォースを組織することを提案しつつ、辞任要求について拒否する形となった。

◆リガ市の新公共交通運賃は棚上げか

11月7日,国会で公共交通運賃のあり方につき議論が行われ、住所地のみを判断材料とする割引制度は適切でなく、制度を設ける場合は、それに伴う法改正も必要との見解で一致した。これにより、リガ市が進めている公共交通の新運賃(約2倍に運賃を値上げしつつ、リガ市内在住者のみに割引を提供するもの)は棚上げされる可能性がある。

◆改正移民法を国会に差戻し

11月8日,国会で可決されていた改正移民法が、ベルズィンシュ大統領により国会に差し戻された。同改正法はラトビアへの投資を行った外国人への短期居住許可付与につき制度変更を行ったものであるが、大統領は、事業投資家への年間居住許可付与件数には上限を設けつつ、不動産購入者に対しては、特別基金への一定額の納付を条件に、無制限に居住許可付与申請ができる内容を不適切としている。今後、国会で同法案の再審議が行われる。

◆国会はカスパロフ氏のラトビア市民権申請を当面審議せず

11月13日、ラトビア国会社会統合委員会は、著名なロシア人チェス選手であるカスパロフ(Garry Kasparov)氏からのラトビア市民権申請を受けた審議を当面行わないこととした。ラトコフスキス委員長は、後日審議を行うことになるとの見通しを示している。カスパロフ氏は、世界的に有名なチェス選手で、親族がラトビア市民権を有しているほか、自身もラトビアのチェス大会で若くから活躍したきた。同氏は、今後チェス普及・教育活動を行うことが、ラトビア政府が市民権を付与できる法律規定の一つである「ラトビアへの特別な貢献」に当たるとして市民権を申請した。同様の理由で国会が市民権を付与した事例は1990年代に多く、直近のケースは13年前で、これまでの付与総数は174件。

◆Rigans of the Year 2013 にガイリス元首相

11月18日、Rigans of the Year 2013が発表され、元首相(1994年9月~1995年12月)で企業家のMaris Gailis、その妻で建築家のZaiga Gaile 両氏が選ばれた。リガ市の文化遺産保護への多大な貢献と、第二次大戦期に多くのユダヤ人の命を救ったジャニス・リプケ(Zanis Lipke)氏を記念する博物館を設立したことが授賞理由。

◆出生数が上昇も人口は自然減

11月20日,中央統計局は2013年1月~10月期の出生·死亡統計を公表した。これによると、出生数は17,260で対前年同期比で449増であった。しかしながら、死亡数は24,335で対前年同期比416増となっており、引き続き人口の自然減(10か月で7,075人減)が続いている。

また、同時期の婚姻数は10、261件で、対前年同期比442増であった。

◆スプルージュス環境・地域開発大臣の辞任

11月25日、連立与党を構成する「改革党」は会合を開き、今夏、12月1日付で辞任することを表明していたスプルージュス環境・地域開発大臣の後任として、Zanda Kalnina-Lukasevica 国会議員を次期大臣に推薦することを決定した。しかしながら、27日にドンブロウスキス首相が辞意を表明したため、政府は29日、今後新政権が発足するまでの間、バブリュツ経済大臣が環境・地域開発大臣を兼任することを決定した。28日、スプルージュス環境・地域開発大臣は「改革党」を離党した。同大臣は、前回国会選挙キャンペーンにおいて同党の推す首相候補であった。

◆帰化による市民権取得状況

11月25日, ラトビア外務省は帰化によるラトビア市民権の取得状況等を発表した。これによると、1995年2月1日の帰化手続き開始以降, 今年9月末までの間に, 合計141, 165人がラトビア市民権を取得した。ラトビアに永住しながら市民権を保持していない人(主にロシア系)の割合は、1995年の29%から、今年7月には13.3%にまで減少しており、特に独立回復後にラトビアで出生した18歳以下の世代では、市民権未保持者の割合は2.68%にまで減少している。

◆エネルギー法改正案を閣議決定

11月26日,政府はEUエネルギー第3パッケージに沿ったエネルギー法改正案を閣議決定した。2015年1月1日までに、現在ラトビア・ガス(Latvijas Gaze)社が独占する天然ガス・ネットワークへの他社の参入を保証し、ガス製造・保管とガス供給の機能を分離するのが目的とされる。改正法案は今後国会で審議される。

【経済】

◆2012年の売上高最大の企業はウラルヒム (Uralchem Trading) 社

1 1月13日, Latvian Business Report 2013 が公表された。これによると、2 0 1 2年に売上高が最大であった国内企業はウラルヒム・トレーディング社で、売上は8 億5592万ラッツ(約12億1700万ユーロ、約1700億円)であった。第2位は国営電力会社のLatvenergoで6億5750万ラッツ、2013年に経営破綻したリエパーヤ・メタルーグス社は第9位の3億ラッツであった。

また、小売業界に限定すると、最も売上高が大きかったのは Maxima Latvija 社の4億5千万ラッツ(6億4千万ユーロ)で、Rimi Latvia 社の4億4300万ラッツ、Samsung Electronics Baltics 社の1億9300万ラッツがそれに次いだ。

◆大規模農業事業者の収入が大幅増

11月25日, Lursoft 社の調査結果により, 国内の大規模農業事業者(上位100の法人, 個人)の2012年の収入が30~40%増加したことが明らかにされた。上位100事業者の収入合計は1億8千万ラッツで, 対前年比で23%増加している。事業者の中でも穀物生産者は, 国内の豊作と国際穀物価格上昇の恩恵を受け, 対前年比50%増となった。

◆リガの住宅販売が好調

11月13日,不動産企業 Latio 社が公表した資料によると、リガでの今年1月~10月期の住宅販売件数は対前年同期比で20.2%増加した(アパートは19.7%増,その他の住宅は24.1%増)。同データによると、リガでは865件のアパートが販

売され、これは経済危機に先立ち2007年に不動産市場が減速し始めて以来、最高の 伸び率であった。

◆風力発電会社の倒産

11月4日, リガ市ラトガレ区裁判所は, 西部ヴェンツピルス市で大規模風力発電施設を運営する Winergy 社 (エストニアの Wind One 社傘下)の破産手続を承認した。同社は再生可能エネルギーを巡る政府方針の変更により経営見通しが悪化したことから, ラトビア政府に対し各種の支援を要請してきていたが今回倒産に至った。

◆最後の記念硬貨を発行

11月6日、ラトビア中央銀行は最後の1ラッツ記念硬貨を発行した。今回の硬貨はラッツとユーロの交換率をデザインしたもの。1ラッツ記念硬貨の発行は12年前から行われており、そのうち最も人気を博したのは蟻とコウノトリをデザインしたものだった。

◆ラトビア・ガス社の資本関係

12月に予定される国内ガス関連事業最大手のラトビア・ガス(Latvi jas Gaze)社の株主総会で、同社最大株主であるE. ON社(独)が資本を引き上げる可能性があることが11月8日報じられた。ラトビア・ガス社は、旧国営企業だが、現在は、E. ON, ガスプロム(露)、イテラ(露)の3社により保有されており、E. ONが最大株主。

◆レール・バルティカ計画

11月8日、ドンブロウスキス首相はバルト三国首相会合において、レール・バルティカ(Rail Baltica)計画(バルト三国縦断高速鉄道の新設)を前進させるため、来月にはバルト三国合弁による事業会社を設立すべきであると述べた。また、首相は、レール・バルティカ計画は、その事業費の85%をEU基金によりまかなうことが可能であると述べ、そのための申請手続を急ぐ必要性についても述べた。同計画の総工費は36億8千万ユーロ(約5千億円)、ラトビア部分だけでも12億7千万ユーロ(約1700億円)とされている。

◆ラトビアの第3四半期成長率

11月11日,中央統計局はラトビアの2013年第3四半期GDP成長率(速報値) を発表した。第3四半期の成長率は対前年同期比で4.2%,対前期比で1.2%で, 建設,製造,小売の各分野で高い成長が見られた。

◆ユーロへの移行時期の両替サービス

11月12日、来年1月以降のラッツからユーロへの安全で迅速な通貨切替えのための方針を財務省が発表した。これによると、ラトビアでは国内の627か所でユーロへの両替を公式レートで行うことができる。1月1日から3か月間は、国内302の郵便局でも両替を受け付け、金融機関のない地域で国民の利便性を確保する。国内すべての銀行が対応するユーロへの両替は1月1日から6か月間とされているが、ラトビア中央銀行ではその後も無期限でユーロへの両替を受け付ける。

◆リガの商業地賃借料は世界主要都市で第57位

11月13日、Cushman & Wakefield社の世界主要64都市の商業地賃借料調査結果が報道された。これによると、世界で最も賃借料が高いのは香港、次いでニューヨーク、パリ、ロンドン、東京の順で、ヴィリニュスは50位、リガは57位、タリンは62位であった。香港のコーズウェイ・ベイ地区の賃借料は、1平方米あたり年間24、983ユーロ、リガは同条件で540ユーロであった。

◆ラトビアの資産家100人

1 1月14日, ジャーナリストや調査会社各社が共同でとりまとめている「the List of Latvia's wealthiest persons」が昨年に引き続き公表された。ラトビアで一番の資産家は、ABLV銀行オーナーのOlegs Fils氏とErnests Bernis氏で、Fils氏は1億6500万ラッツ(約320億円)、ベルニス氏は1億6200万ラッツの資産を有するとされた。Rietumu銀行共同オーナーのLeonids Esterkins氏が第3位で資産1億ラッツ、リストにはそのほか各分野の企業経営者が名を連ねた。

◆ラトビア企業が暖房効率を高める新技術を開発

11月18日報道によると、ラトビア企業「GroGlass」社が、EU基金(EUPHOROS) を活用した研究により、一般家庭の暖房効率を高める技術を開発した。同技術は、ガラス表面に特殊な加工を加え、室内の明るさを8%、暖房効率を10%高めるもの。同社はオランダの専門家との協力でこの技術を開発した。

◆世帯向け電気・ガス料金のEU域内比較

11月20日,ユーロスタット資料により,2013年上半期のEU域内各国の世帯向け電気・ガス料金が公表された。EU域内各国の料金を安価な順に並べた場合,ラトビアの世帯電気料金の平均は100kWh当たり13.78ユーロで6番目となりバルト三国では最も高額な電気・ガス料金となった。なお,エストニアはEU域内で3番目、リトアニアは4番目に安価な水準にある。

◆中小企業で働くラトビア人は51%

11月25日、ユーロスタット資料により、EU域内では労働者の38%が中小企業で雇用されていることが明らかになった。ラトビア国内では労働者の51%が中小企業で働いており、これはEU域内で最も高い割合となっている。ユーロスタットでは、中小企業を従業員数250人未満又は売上5千万ユーロ未満と定義している。

◆トゥクムス乳業社が新設備を公開

11月28日、Tukma piens 社が新たに完成したカード(チーズ原料)生産施設を公開した。同施設に350万ユーロを投資したことで、同社はバルト三国で最も先進的な生産業者となったとしている。

【外交】

◆潘基文国連事務総長の来訪

11月14日~15日の間,潘基文国連事務総長は、国連事務総長として初めてラトビアを訪問し、ベルズィンシュ大統領、アーボルティニャ国会議長、ドンブロウスキス首相、リンケービッチ外相とそれぞれ会談した。ベルズィンシュ大統領は、潘事務総長との会談において、90年代にロシア軍がラトビアから撤退する際の国連の協力に謝意を表明した。来訪中、潘事務総長は、大統領府が主催した国際会議において演説を行った。

◆ラトビアでのNATO共同軍事演習

11月2日~9日の間、ラトビアとポーランドでNATO軍の共同軍事演習「Steadfast Jazz 2013」が実施された。同演習の目的はNATO即応部隊の練度向上で、NATO加盟国、スウェーデン、フィンランド、ウクライナなどから約6千人の兵士(うちラトビアから約5百人)が演習に参加した。

6日、ラスムセンNATO事務総長は演習実施中のラトビアを訪問し、ベルズィンシュ大統領、ドンブロウスキス首相と会談した。同事務総長は、本演習は以前から予定されており、最近ロシア及びベラルーシが実施した軍事演習を意識したものではないと述べた。また、エストニアの国防費が対GDP比2%を満たしていることに言及しつつ、ラトビア及びリトアニアの国防費増額を求めた。

7日、ベルズィンシュ大統領は、演習実施中のドラフスコ・ポモルスキエ(ポーランド)を訪問し、コモロフスキ・ポーランド大統領と会談した。

◆ウスパシュビリ・グルジア国会議長の来訪

11月4日~5日の間,ウスパシュビリ・グルジア国会議長が来訪し,ベルズィンシュ大統領,アーボルティニャ国会議長,ドンブロウスキス首相,リンケービッチ外相とそれぞれ会談した。ラトビア側からは、リトアニアにおける東方パートナーシップ首脳会合でEUグルジア連合協定締結に向けた対話が開始されることに支持が表明された。

◆シリア人難民への支援

11月5日、ラトビア政府はシリア情勢を踏まえ、ブルガリアに滞在するシリア人難 民に対して毛布1千枚を提供することを決定した。ブルガリアは、6千人強のシリア難 民の受入れと支援に取り組んでおり、国際社会による支援を求めている。

◆バルト三国首相会合の開催

11月8日、リガでバルト三国の首相(ドンブロウスキス首相、ブトケビチュウス・リトアニア首相、アンシプ・エストニア首相)会合が行われ、主にエネルギー及び運輸インフラ分野に関して協議され、レール・バルティカ計画のための合弁会社をリガに設立すること等を含んだ共同声明が採択された。

◆リンケービッチ外相のASEM外相会合出席

11月10日~12日の間, リンケービッチ外相はインドを訪問し, 第11回ASE M外相会合に出席した。ASEMでは, 欧州・アジアにおける持続的経済成長, 新たな 脅威に対する安全保障などが主要テーマで, リンケービッチ外相は, 食料, 水, エネルギー資源確保に関する演説を行った。

インド滞在中,リンケービッチ外相は、日・北欧バルト8か国(NB8)外相級会合に出席したほか、オーストラリア、フィリピン、シンガポールの首席代表との二国間会談を実施した。

◆ドンブロウスキス首相の訪仏

11月12日, ドンブロウスキス首相はフランスを訪問し, OECD理事会に出席した。同首相は, ラトビアの経済危機克服の経験及び現在の優先事項等について説明し, 各国代表からの質疑応答をこなしたほか, OECD新規加盟手続に取り組み, 同手続きを可能な限り早期に完了するラトビア政府の意思を明確にした。

フランス滞在中、ドンブロウスキス首相は、ビンケェレ社会福祉相とともにオラン ド仏大統領が主催した若年者雇用促進に関する会合に出席した。

◆フィリピン台風被害への支援

11月19日,政府は、台風により甚大な損害を受けたフィリピンに対し、国連人道問題調整事務所(OCHA)の中央緊急対応基金(CERF)への拠出を通じ、3万ユーロを支援することを閣議決定した。

◆リンケービッチ外相の訪露

11月19日~22日の間,リンケービッチ外相はロシアを訪問し,20日,ゴロジェッツ露副首相と会談した。両者は、文化・観光分野における二国間関係にが良好であることで一致し、教育、科学、研究分野における今後の協力の可能性についても協議した。歴史分野については、両国の見解に相違があることを認めた。

21日、ラトビア外相はラヴロフ露外相と会談し、両者は二国間関係強化のため引き続き取り組むことで一致した。リンケービッチ外相は、ロシアの軍事演習の透明性を高めるよう促し、ラトビアの改正市民権法発効についても述べた。

同日,リンケービッチ外相は,第6回ラトビア・ロシア政府間委員会(ラトビア側代表:外相,ロシア側代表:ソコロフ・ロシア運輸相)に出席し,2つの政府間協定(国境通過地点に関する協定,航空捜索・救助に関する協定)に署名した。また,両者は国際鉄道輸送に関する協定及びバルト海における捜索・救助に関する協定締結に向けて準備を継続することで合意した。第7回会合は,2014年にラトビアで開催される予定。

◆リンケービッチ外相の中国・中東欧首脳会合出席

11月26日, リンケービッチ外相はドンブロウスキス首相の代理(首相が出席予定であったが, 21日に発生したスーパーマーケット崩壊事故への対応のため出席をキャンセル)としてルーマニアを訪問し,中国・中東欧首脳会合(China-CEEC)に出席した。首脳会合のホスト国であるルーマニアのポンタ首相は,会合に出席した各国首相を代表し,リガで発生したスーパーマーケット崩壊事故に関し,ラトビア国民に対する哀悼の意を表明した。

同会合において、各国首相は投資誘致、欧州・アジアの輸送インフラ統合等、中国 と中東欧諸国間の関係強化について協議した。また、同会合の枠内でリンケービッチ外 相は中国の李克強首相と個別会談し、中国からの投資誘致を念頭に、ラトビアへの投資 提案(主に運輸インフラ分野)を提示した。

リンケービッチ外相は、ルーマニアのドラグネア副首相とも個別会談を行い、EU及 び国際機関の枠組みにおける二国間協力につき協議した。

◆ベルズィンシュ大統領のEU東方パートナーシップ首脳会合出席

11月28日~29日の間,ベルズィンシュ大統領はリンケービッチ外相とともに リトアニアを訪問し、第3回EU東方パートナーシップ首脳会合に出席した。予定され ていたEUウクライナ連合協定の署名は見送られたが、EUグルジア連合協定、EUモ ルドバ連合協定締結に向けた対話を開始することは決定された。また、EU・アゼルバイジャン査証取得条件緩和に関する協定が署名された。

リンケービッチ外相は、ウクライナが欧州統合へ向けた努力を継続することを望む とし、グルジア及びモルドバとは2014年中に連合協定に署名するべきであると述べ た。

28日、ベルズィンシュ大統領は、ヴィリニュスでマルグベラシュビリ・グルジア 大統領と会談し、グルジアの欧州統合プロセスへの支持を表明した。

◆バルト議会、バルト評議会の開催

11月28~29日の間, リガにおいて, バルト三国の政府, 国会議員による協力枠組である第32回バルト議会(Baltic Assembly)及び第19回バルト評議会(Baltic Council)が開催された。同会議にはベーヨニス・バルト会議議長, アーボルティニャ国会議長, エルグマ・エストニア国会議長, グラウジニエニェ・リトアニア国会議長, パエト・エストニア外相, パブリュッツ経済相等が出席し, 観光, 組織犯罪撲滅, 研究開発, 単一デジタル市場等について協議した。

【日本との関係】

◆リンケービッチ外相の日・北欧バルト諸国外相級会合出席

11月11日, ASEM出席のためインドを訪問中のリンケービッチ外相は, 日・北欧バルト8か国(NB8)外相級会合に出席した。同会合は, 日本と北欧・バルト諸国との協力を深めるために日本の岸田外務大臣が呼びかけたことにより, 今回初めて開催された。同会合では, 今後日本と北欧バルト諸国との間で取組べき共通課題として, 平和構築, 北極, 女性の社会参画, イノベーションを活用した経済成長などが各国から示されたほか, 2014年のNB8議長国であるエストニアからは, 日本を来年行われるNB8の関連会合に招待するとの意向が示された。

【その他】

◆ラトビア人の英語能力は世界第15位

11月6日、スイスの Education First 社が、世界60か国を対象に各国民の英語能力を評価した「English Language Proficiency Index」を公表した。これによると、最も英語能力が高いとされた国はスウェーデン、2位以降はノルウェー、オランダ、エストニアと続き、10位までを欧州諸国が占め、ラトビアは15位にランクされた。なお、日本は26位にランクしている。

◆サッカー・ラトビア国内リーグはヴェンツピルスが優勝

11月9日、ラトビア・サッカー1部リーグ、ヴィルスリーガの最終節が行われ、F Kヴェンツピルスの優勝が確定した。2位は前期に日本人選手も活躍したスコント、前期に3名の日本人選手が所属したFCユールマラは6位であった。

今年のヴィルスリーガは3月に開幕し、10チーム、27節のリーグ戦で争われていた。来年の国内リーグ戦は3月に開幕予定。

以上

	2013年11月の	主な出来事
日付	【内政】	【外交】
1日		リンケービッチ外相訪英(10月31日~)
2 日		ラトビア、ポーランドでNATO軍事演習(Steadfast Jazz 2013)開催(~9日)
3日		
4日		ウスパシュビリ・グルジア国会議長来訪(~5日)
5日		リンケービッチ外相ギリシャ訪問
6日		ラスムセンNATO事務総長来訪 イルヴェス・エストニア大統領、グリボウスカイテ・リトアニ ア大統領来訪
7日	国会で2014年度予算案が可決成立	ベルズィンシュ大統領ポーランド訪問
8日		バルト三国首相会合開催(於リガ) アーボルティニャ国会議長訪米(~14日)
9日	ヴィルスリーガ(国内サッカー1部リーグ)全日程が終了, F Kヴェンツピルスが優勝	
10日		リンケービッチ外相ASEM外相会合出席(~12日,於インド)
11日		リンケービッチ外相日・北欧バルト諸国(N B 8)外相級会合 出席(於インド)
12日		ドンブロウスキス首相訪仏
13日		
14日		潘基文国連事務総長来訪(~ 15日)
15日		
16日		
17日		
18日		リンケービッチ外相EU外務理事会出席
19日		リンケービッチ外相訪露(~22日)
20日		
2 1 日	リガ市内Zolitude地区のスーパーマーケット・マキシマが崩壊 し買物客など54名が死亡	
22日		
23日		
2 4 日		
25日		
26日		リンケービッチ外相ルーマニア訪問(中国・中東欧首脳会合)
27日	ドンブロウスキス首相が21日に発生したスーパーマーケット 崩壊事故の責任をとるとして辞意を表明	
28日		ベルズィンシュ大統領リトアニア訪問(〜29日) バルト議会開催(於リガ),エルグマ・エストニア国会議長, グラウジニエニェ・リトアニア国会議長,パエト・エストニア 外相来訪)
29日		
30日		

ラトビア主要経済指標

1ユーロ = 0.702804 ラッツ (ラトビア中銀レート)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
名目GDP	百万ラッツ	16,085	13,070	12,784	14,275	15,520	4,022	4,047	4,139	中央統計局
国民一人当たりGDP	ラッツ	7,386	6,102	6,096	6,939	7,629	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 0.9	5.5	5.6	-	-	-	Eurostat

財政収支,政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
財政収支	百万ラッツ	▲ 682	▲ 1,277	▲ 1,040	▲ 489	▲ 194	-	-	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.2	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 3.4	▲ 1.2	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ラッツ	3,182	4,803	5,695	6,028	6,306	6,191	6,169	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.7	44.5	42.2	40.7	-	-	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
失業率	%	5.8	12.8	13.9	11.5	10.5	9.8	8.5	9.0	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.2	0.2	▲ 0.4	中央統計局
平均賃金(グロス)	ラッツ	479	461	445	464	481	493	504	493	中央統計局
平均賃金(ネット)	ラッツ	350	342	316	330	343	356	363	357	中央統計局

海外直接投資(FDI)_____

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ラッツ	5,711	5,673	5,752	6,578	7,209	7,798	7,841	7,940	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ラッツ	4,429	3,602	4,695	5,999	6,939	1,655	1,726	1,762	中央統計局
輸入(CIF)	百万ラッツ	7,528	4,710	5,912	7,719	8,797	2,117	2,139	2,215	中央統計局
貿易収支	百万ラッツ	▲ 3,099	▲ 1,108	▲ 1,217	▲ 1,720	▲ 1,858	▲ 462	▲ 413	▲ 453	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
日本への輸出	チラッツ	15,370	17,595	23,638	24,452	24,328	_	-	-	中央統計局
日本からの輸入	チラッツ	19,235	6,091	5,245	11,930	9,874	-	-	-	中央統計局
対日貿易収支	チラッツ	▲ 3,865	11,504	18,393	12,522	14,454	_	_	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	-	-	-	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	-	-	-	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	-	-	-	財務省統計